

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第164期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第3四半期 連結累計期間	第164期 第3四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	239,273	192,107	314,119
経常利益又は経常損失() (百万円)	20,788	1,781	20,798
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	17,669	59,321	7,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,649	58,769	14,235
純資産額 (百万円)	359,408	268,076	331,520
総資産額 (百万円)	513,883	428,976	476,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	128.74	445.75	55.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.14	61.47	68.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,696	18,826	59,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,669	21,255	39,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,239	4,906	20,479
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	116,651	111,308	107,875

回次	第163期 第3四半期 連結会計期間	第164期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	45.68	104.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子事業）

当第3四半期連結会計期間において、非連結子会社であるイビデンアドバンスパッケージマレーシア(株)は、清算が終了いたしました。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビケン(株)は、連結子会社であるイビデン建装(株)を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しましたが、中国、新興国経済の先行きの不透明感や、米国及び欧州の政策の不確実性への懸念が高まっています。国内経済は、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場は、全体としては緩やかに成長しましたが、ハイエンド製品市場の成長が鈍化傾向にあります。また、パソコン市場は、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、データセンター・IoT・車載等、新たな成長分野に向けた開発や新製品の提案が活発に行われております。

自動車業界の排気系部品市場は、欧州及び中国の自動車市場の緩やかな成長による世界的に底堅い自動車販売が継続したことにより、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは第2四半期より、電子事業における受注環境の変化を受け、一旦、資産の価値を現状の受注に合わせるため、固定資産の減損を主とした事業構造改革を実施しております。同時に、電子事業の収益回復に向け、新たな成長分野における受注拡大に積極的に取り組んでおります。併せて、当社グループは中期経営計画において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための、人財育成に主眼を置いた企業体質づくりに取り組んでおります。また、電子事業以外に、セラミック事業及びその他事業を合わせた、3つのセグメントによる安定的な収益構造の実現を目指した各事業の競争力強化の活動に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,921億7百万円と前年同期に比べ、471億65百万円(19.7%)減少しました。営業利益は32億97百万円と前年同期に比べ158億71百万円(82.8%)減少しました。経常損失は17億81百万円(前年同期は207億88百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失にしましては593億21百万円(前年同期は176億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン市場の低迷継続及びスマートフォン・タブレット市場の成長鈍化に伴う企業間競争の激化に加えて、一部のハイエンド製品においてファンアウトウエハーレベルパッケージ(F0-WLP)が採用されたことにより、電子事業の売上高は742億円15百万円となり、前年同期に比べ37.4%減少しました。同事業の営業損失は30億86百万円(前年同期は115億1百万円の営業利益)となりました。収益回復に向け、今後の成長が見込まれる分野に対して、これまでパソコンやスマートフォン・タブレット市場で培ってきた薄型高密度化技術・品質・開発力をもって、積極的に新製品開発に着手しております。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）及び触媒担体保持・シール材（AFP）は、自動車市場が堅調に推移したことにより受注数量は増加しましたが、商品構成の変化及び販売価格の下落により、両事業合計の売上高は前年同期に比べ減少しました。

NOx浄化用触媒担体（SCR）は、エネルギー関連向けの定置式用途製品が堅調に推移したものの、円高及びその他用途向け製品の販売が低調に推移したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品（FGM）は、引き続き厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は734億80百万円となり、前年同期に比べ6.8%減少しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び販売価格の下落等により、23億50百万円となり、前年同期に比べ45.6%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数が増加したものの、賃貸住宅関係の販売減少により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

法面工事部門は、上期完成予定の工事が第3四半期にずれたことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

造園工事部門は、前年度からの繰越工事の減少により、前年同期と比べ売上高は減少しました。

石油製品販売部門は、販売数量の増加と、原油価格の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。

合成樹脂加工部門は、熊本地震による自動車市場への影響があったものの、一部新車種向けが好調に推移したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は444億11百万円となり、前年同期に比べ6.2%増加しました。同事業の営業利益は、東横山水力発電所の改修工事完了に伴う電力事業の増益もあったことにより41億75百万円となり、前年同期に比べ28.7%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,113億8百万円となり、前連結会計年度末より34億32百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、188億26百万円(前第3四半期連結累計期間476億96百万円)となりました。これは主に減価償却費256億16百万円、事業構造改革費用535億80百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失583億47百万円、仕入債務の減少40億93百万円、法人税等の支払額37億49百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、212億55百万円(前第3四半期連結累計期間256億69百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出206億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、49億6百万円(前第3四半期連結累計期間は162億39百万円の財務活動によって使用された資金)となりました。これは主に長期借入金による増加100億円等による増加と、配当金支払による支出46億57百万円等による減少によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆さまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ) 会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、平成25年度を初年度とする5年間の連結中期経営計画（平成25年度～平成29年度）「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、前中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の柱である(a)コア事業の競争力の強化・再構築、(b)新規事業の創出への挑戦、(c)グローバルCSR経営の推進を通じて、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土の構築を目標として維持しつつも、次の100年に向け、そのやり方をさらに進化させることで、「当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指す」ための成長戦略であります。

また、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)～(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆さまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆さまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ)株主の皆さまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門を中心に、以下の取組みを、定期的に行っております。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆さまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、100億36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		140,860,557		64,152		64,579

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,779,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,955,000	1,329,550	
単元未満株式	普通株式 126,257		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	7,779,300		7,779,300	5.52
計		7,779,300		7,779,300	5.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,765	112,091
受取手形及び売掛金	57,578	1 53,806
有価証券	3,199	-
商品及び製品	12,758	12,454
仕掛品	9,900	9,774
原材料及び貯蔵品	14,445	16,342
繰延税金資産	2,211	2,224
その他	9,043	9,025
貸倒引当金	290	293
流動資産合計	213,612	215,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 87,738	2 75,733
機械装置及び運搬具（純額）	2 86,293	2 56,326
土地	19,143	19,095
リース資産（純額）	146	112
建設仮勘定	16,825	6,226
その他（純額）	2 5,780	2 4,797
有形固定資産合計	215,928	162,291
無形固定資産	5,168	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	39,060	45,429
長期貸付金	39	44
繰延税金資産	679	391
その他	1,935	1,724
貸倒引当金	313	317
投資その他の資産合計	41,401	47,272
固定資産合計	262,498	213,551
資産合計	476,110	428,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,668	1 32,688
短期借入金	30,065	30,065
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払金	15,405	9,183
未払法人税等	1,715	834
繰延税金負債	1	17
賞与引当金	3,507	1,416
役員賞与引当金	69	-
事業構造改革費用引当金	-	12,254
設備関係支払手形	1,560	1 1,317
その他	11,750	16,239
流動負債合計	113,743	104,017
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	62	10,015
リース債務	101	103
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	464	450
繰延税金負債	3,683	4,730
その他	1,465	1,512
固定負債合計	30,845	56,881
負債合計	144,589	160,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	188,598	124,619
自己株式	18,302	18,304
株主資本合計	299,028	235,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,477	16,963
繰延ヘッジ損益	197	163
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	15,469	11,364
その他の包括利益累計額合計	28,304	28,651
非支配株主持分	4,187	4,378
純資産合計	331,520	268,076
負債純資産合計	476,110	428,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	239,273	192,107
売上原価	180,147	152,268
売上総利益	59,125	39,839
販売費及び一般管理費	39,956	36,541
営業利益	19,169	3,297
営業外収益		
受取利息	210	273
受取配当金	868	1,121
為替差益	1,550	-
その他	1 1,141	636
営業外収益合計	3,770	2,031
営業外費用		
支払利息	236	145
為替差損	-	1,905
休止固定資産減価償却費	1,173	4,267
その他	741	791
営業外費用合計	2,151	7,109
経常利益又は経常損失()	20,788	1,781
特別利益		
固定資産売却益	13	198
投資有価証券売却益	2,193	-
関係会社清算益	344	-
その他	26	20
特別利益合計	2,578	218
特別損失		
固定資産除却損	2,591	435
減損損失	89	6
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	6	-
事業構造改革費用	-	2 56,096
その他	45	248
特別損失合計	2,733	56,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,633	58,347
法人税等	5,150	796
過年度法人税等	1 2,350	-
法人税等合計	2,799	796
四半期純利益又は四半期純損失()	17,833	59,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,669	59,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,833	59,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	4,514
繰延ヘッジ損益	154	34
為替換算調整勘定	1,700	4,105
その他の包括利益合計	4,184	375
四半期包括利益	13,649	58,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,506	58,974
非支配株主に係る四半期包括利益	143	205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,633	58,347
減価償却費	32,585	25,616
減損損失	89	6
のれん償却額	766	675
賞与引当金の増減額(は減少)	2,553	2,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	167	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	14
受取利息及び受取配当金	1,079	1,395
支払利息	236	145
有形固定資産売却損益(は益)	13	198
有形固定資産除却損	3,122	968
投資有価証券売却損益(は益)	2,193	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
事業構造改革費用	-	53,580
売上債権の増減額(は増加)	5,785	2,985
たな卸資産の増減額(は増加)	5,588	1,775
仕入債務の増減額(は減少)	2,586	4,093
未払費用の増減額(は減少)	1,365	231
その他	70	5,487
小計	55,472	21,284
利息及び配当金の受取額	1,107	1,436
利息の支払額	236	145
法人税等の支払額	10,998	3,749
法人税等の還付額	2,350	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,696	18,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,246	20,640
有形固定資産の売却による収入	68	173
無形固定資産の取得による支出	237	215
投資有価証券の取得による支出	36	40
投資有価証券の売却による収入	2,843	0
短期貸付金の増減額(は増加)	1	-
長期貸付けによる支出	-	10
長期貸付金の回収による収入	2	4
その他	935	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,669	21,255

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,470	-
長期借入れによる収入	47	10,000
長期借入金の返済による支出	109	47
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	9,484	2
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	4,832	4,657
非支配株主への配当金の支払額	15	15
リース債務の返済による支出	475	70
その他	100	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,239	4,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	955
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,172	3,432
現金及び現金同等物の期首残高	110,479	107,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,651	111,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビケン(株)は、連結子会社であるイビデン建装(株)を吸収合併しております。 なお、変更後の連結子会社の数は33社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	567百万円
支払手形	百万円	1,192百万円
設備関係支払手形	百万円	148百万円

- 2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	19,634百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	25,537百万円	99百万円
その他	372百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外収益、過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

平成22年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金354百万円を営業外収益のその他に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

特記すべき事項はありません。

2 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は、電子セグメントの事業構造改革に伴う固定資産の減損損失41,325百万円、たな卸資産の評価損2,515百万円及び和解金12,254百万円となります。

なお、事業構造改革の進捗に伴い追加の費用が発生する可能性があります。

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
マレーシア ペナン	生産設備	機械装置、工具器具備品、建設仮勘定等	37,624
フィリピン バタンガス市	遊休	機械装置、建設仮勘定	3,191
岐阜県大垣市	遊休	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定	457
岐阜県神戸町	遊休	機械装置、建物及び構築物、建設仮勘定等	48
岐阜県揖斐川町	遊休	機械装置、建物及び構築物	4

当社グループは、セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

生産体制の見直しや事業構造の再編に伴い、当初想定していた収益が見込めなくなった生産設備と生産体制の見直しに伴い使用見込みのない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(41,325百万円)は、特別損失「事業構造改革費用」として表示しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	109,563百万円	112,091百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	110百万円	782百万円
有価証券勘定	7,199百万円	百万円
現金及び現金同等物	116,651百万円	111,308百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000千株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式9,480百万円増加しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月13日付で普通株式10,000千株を消却しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,774百万円、利益剰余金が24,523百万円、自己株式28,298百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	2,661	20.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,996	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,607	78,856	197,464	41,808	239,273	-	239,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	112	134	6,180	6,315	6,315	-
計	118,630	78,969	197,599	47,989	245,589	6,315	239,273
セグメント利益	11,501	4,319	15,820	3,243	19,063	105	19,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 105百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては89百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,215	73,480	147,695	44,411	192,107	-	192,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	88	92	3,564	3,657	3,657	-
計	74,218	73,569	147,787	47,976	195,764	3,657	192,107
セグメント利益又は損失()	3,086	2,350	735	4,175	3,439	142	3,297

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 142百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

電子セグメントの事業構造改革に伴い、生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,624百万円であります。

セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,707百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	128円74銭	445円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	17,669	59,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	17,669	59,321
期中平均株式数(千株)	137,252	133,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

2 【その他】

第164期事業年度(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,996,217,445円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。